

訪問看護ステーション経営概況緊急調査
報告書

平成20年3月

社団法人 全国訪問看護事業協会

目 次

1. 調査目的	1
2. 調査対象と方法	1
3. 調査項目	1
4. 回収の状況	1
5. 結果	2
(1) 事業所の概況	2
(2) 事業所規模別の分析	10
(3) 黒字／赤字ステーション別の分析	12
6. 結論	14
7. 調査票	

1. 調査目的

- ・ 訪問看護ステーションの経営実態を把握し、経営の安定化を図るための検討・提言へつなげることを目的とする。

2. 調査対象と方法

- ・ 対象は全国の訪問看護事業協会会員の訪問看護ステーション 3,573 施設。
- ・ FAX による調査票送付・回収。
- ・ 調査実施時期は平成 19 年 6 月上旬。

3. 調査項目

- ・ 平成 19 年 3 月の 1 ヶ月間の収益、費用等。
- ・ 平成 19 年 3 月時点における、各種加算の届出状況、職員数、利用者数、延訪問回数等。

4. 回収の状況

- ・ 回収票数 1,055 票（6 月 26 日（火）回収分まで）、回収率 29.5%。
- ・ うち、有効回答 763 票、 有効回収率 21.4 %。

5. 結果

(1) 事業所の概況

◆調査対象事業所の状況

- ・各調査項目の平均値等を以下に示す。

図表 1 調査対象事業所の状況

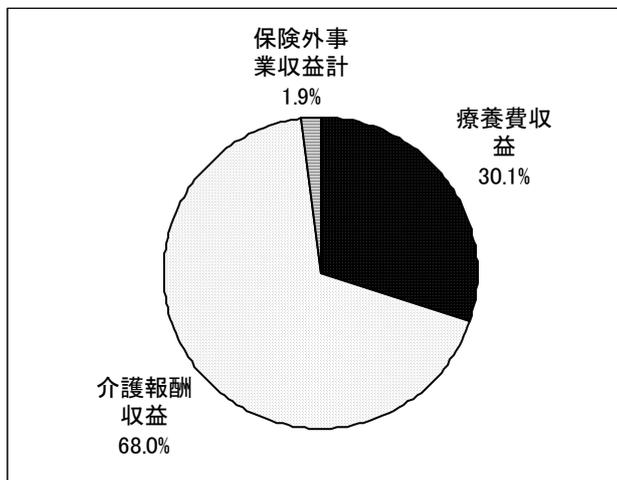
項目	n	平均値	標準偏差
利用者数(医療) (人)	759	15.0	12.8
利用者数(介護) (人)	755	54.4	34.9
利用者数(医療+介護) (人)	755	69.4	42.6
延訪問回数(医療) (回)	672	119.9	104.0
延訪問回数(介護) (回)	664	301.8	183.6
延訪問回数(医療+介護) (回)	663	423.0	253.4
利用者一人1ヶ月当たり訪問回数(医療) (回)	663	8.3	3.9
利用者一人1ヶ月当たり訪問回数(介護) (回)	663	5.8	3.4
利用者一人1ヶ月当たり訪問回数(医療+介護) (回)	662	6.2	1.8
職員常勤換算数【常勤換算看護職員数+常勤換算PT,OT,ST数】(人)	721	5.7	3.1
常勤職員率【常勤職員実人数/(常勤職員実人数+非常勤職員実人数)】(%)	555	55.2	24.4
一人当たり給与費【給与費/(常勤換算看護職員数+常勤換算PT,OT,ST数)】(円)	721	504,369.2	440,613.0
★一人当たり給与費(賞与、法定福利費、退職給与金を除く試算)(円)	—	349,527.8	—
事業収益に対する給与費率【給与費/事業収益×100】	763	76.3	21.6
職員一人1ヶ月当たり利用者数【利用者数(医療+介護)/(常勤換算看護職員数+常勤換算PT,OT,ST数)】(人)	715	13.0	9.1
職員一人1ヶ月当たり訪問回数【訪問回数(医療+介護)/(常勤換算看護職員数+常勤換算PT,OT,ST数)】(回)	632	75.8	33.1
職員一人1日当たり訪問回数【訪問回数(医療+介護)/(常勤換算看護職員数+常勤換算PT,OT,ST数)/20】(回)	632	3.8	1.7
療養費単価【療養費/訪問回数(医療)】(円)	659	9,354.4	1,985.2
介護報酬単価【介護報酬/訪問回数(介護)】(円)	664	8,400.4	1,557.1
平均単価【(療養費+介護報酬)/訪問回数(医療+介護)】(円)	663	8,571.6	1,199.7

- ※ 一人当たり給与費は、通勤手当、賞与、退職給付引当金、法定福利費を含めた1年分を12で除した額(一月あたりの給与費)を、常勤換算看護職員数+常勤換算PT,OT,ST数で除した金額。
- ※ ★一人当たり給与費(賞与、法定福利費、退職給与金を除く試算)は、医療経済実態調査から算出した、一般病院の給与費に占める給与月額(賞与、法定福利費、退職給与金を除く)の割合「69.3%」を一人当たり給与費に乗じた金額。

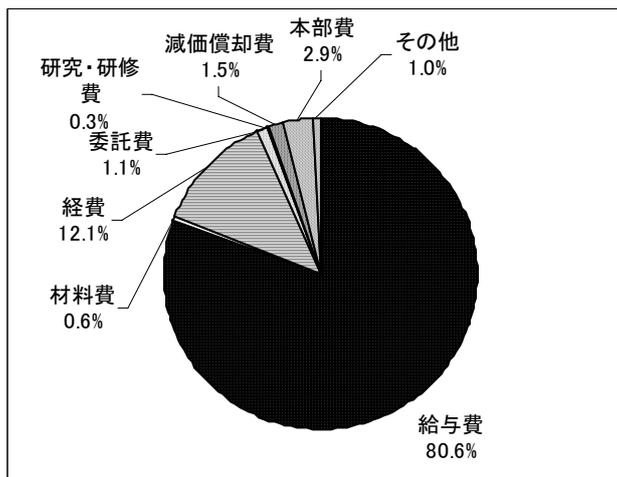
◆収益と費用

- ・ 事業収益の内訳は、療養費収益が 30.1%、介護報酬収益が 68.0%であった。
- ・ 事業費用の内訳は、給与費が 80.6%、次いで経費が 12.1%であった。

図表 2 事業収益内訳



図表 3 事業費用内訳



◆給与費

- ・ 給与費（1ヶ月あたり）の平均値は 2,678 千円、職員（常勤換算数）一人当たり給与費（賞与、法定福利費、退職給与金含む）は 504 千円、事業収益に対する給与費比率は 76.3%であった。

◆調査対象事業所の属性

- ・ 事業開始年は、「平成5～10年」(40.0%)が最も多かった。

図表4 事業開始年

	合計	平成4年	平成5～10年	平成10～15年	平成15年	無回答
合計	763	28 3.7%	305 40.0%	280 36.7%	129 16.9%	21 2.8%

- ・ 開設主体は、「医療法人」(35.3%)が最も多く、次いで「社会福祉法人(社会福祉協議会を含む)」(12.6%)であった。

図表5 開設主体

	合計	都道府県・市区町村連合	社会保険関係団体	医療法人	医師会	看護協会	社会福祉協議会(医師会・財団法人・看護協会以外)	社会福祉協議会(含む)	農協連合会	消費生活協同組合	営利法人	特定非営利活動	その他法人	無回答
合計	763	29 3.8%	6 0.8%	269 35.3%	85 11.1%	61 8.0%	96 12.6%	91 11.9%	19 2.5%	11 1.4%	70 9.2%	6 0.8%	15 2.0%	5 0.7%

- ・ 各種加算の届出状況は以下の通りであった。

図表6 各種加算の届出

	合計	24時間連絡体制加算			重症者管理加算			緊急時訪問看護加算			特別管理加算		
		あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
合計	763	674 88.3%	88 11.5%	1 0.1%	645 84.5%	106 13.9%	12 1.6%	681 89.3%	77 10.1%	5 0.7%	729 95.5%	27 3.5%	7 0.9%

- ・ 24時間連絡体制加算の届出が「あり」の事業所における、対象人数および訪問回数の状況は以下の通りであった。

図表7 24時間連絡体制加算の対象人数および臨時訪問回数

	合計	0人	10人未満	10人以上	無回答
人数					
合計	674	20 3.0%	282 41.8%	198 29.4%	133 19.7%
臨時訪問回数					
合計	674	177 26.3%	80 11.9%	131 19.4%	97 14.4%

- 重症者管理加算の届出が「あり」の事業所における、対象人数の状況は以下の通りであった。

図表 8 重症者管理加算の対象人数

人数(5000円)	合計	0人	1人	2 ～ 4人	5人以上	無回答
合計	645	87 13.5%	100 15.5%	211 32.7%	152 23.6%	95 14.7%
人数(2500円)	合計	0人	1人	2 ～ 4人	5人以上	無回答
合計	645	94 14.6%	119 18.4%	208 32.2%	119 18.4%	105 16.3%

- 緊急時訪問看護加算の届出が「あり」の事業所における、対象人数の状況は以下の通りであった。

図表 9 緊急時訪問看護加算の対象人数

	合計	0人	20人未満	20～50人未満	50人以上	無回答
合計	681	18 2.6%	252 37.0%	244 35.8%	133 19.5%	34 5.0%

- 特別管理加算の届出が「あり」の事業所における、対象人数の状況は以下の通りであった。

図表 10 特別管理加算の対象人数

	合計	0人	10人未満	10～20人未満	20人以上	無回答
合計	729	19 2.6%	277 38.0%	261 35.8%	130 17.8%	42 5.8%

- ターミナルケア療養費（医療保険）の算定状況（平成18年10月～平成19年3月の状況）は「算定あり」が40.8%であった。

図表 11 ターミナルケア療養費（医療保険）の算定有無

	合計	算定あり	なし	無回答
合計	763	311 40.8%	429 56.2%	23 3.0%

- ・ターミナルケア療養費（医療保険）を算定した事業所における、算定人数は以下の通りであった。

図表 1 2 ターミナルケア療養費（医療保険）の算定人数

人数(15000円)	合計	1人	2人	3 ～ 4人	5人以上	無回答
合計	311	78 25.1%	31 10.0%	16 5.1%	12 3.9%	174 55.9%
人数(12000円)	合計	1人	2人	3 ～ 4人	5人以上	無回答
合計	311	119 38.3%	51 16.4%	36 11.6%	9 2.9%	96 30.9%

- ・ターミナルケア加算（介護保険）の算定状況（平成18年10月～平成19年3月の状況）は「算定あり」が42.9%であった。

図表 1 3 ターミナルケア加算（介護保険）の算定有無

	合計	算定あり	なし	無回答
合計	763	327 42.9%	409 53.6%	27 3.5%

- ・ターミナルケア加算（介護保険）を算定した事業所における、算定人数は以下の通りであった。

図表 1 4 ターミナルケア加算（介護保険）の算定人数

	合計	1人	2人	3 ～ 4人	5人以上	無回答
合計	327	148 45.3%	59 18.0%	68 20.8%	38 11.6%	14 4.3%

- ・在宅療養支援診療所との連携については、「連携あり」が51.0%であった。連携した人数は以下の通りであった。

図表 1 5 在宅療養支援診療所との連携

	合計	連携あり	なし	無回答
合計	763	389 51.0%	349 45.7%	25 3.3%

図表 1 6 連携した人数

	合計	0人	5人未満	5 ～ 10人	10人以上	無回答
合計	389	27 6.9%	154 39.6%	53 13.6%	119 30.6%	36 9.3%

- ・ 看護職員数についてみると常勤換算人数では「3～5人未満」(41.9%)が最も多かった。平均値は、常勤換算人数で5.06人、常勤実人数では3.83人、非常勤実人数では3.55人であった。

図表 17 職員数 (看護職員数)

	合計	3人未満	3～5人未満	5～10人未満	10人以上	無回答	平均値	標準偏差
常勤換算人数 合計	763	122 16.0%	315 41.3%	265 34.7%	40 5.2%	21 2.8%	5.06	2.60
常勤実人数 合計	763	186 24.4%	358 46.9%	178 23.3%	18 2.4%	23 3.0%	3.83	2.13
非常勤実人数 合計	763	340 44.6%	175 22.9%	138 18.1%	53 6.9%	57 7.5%	3.55	3.34

- ・ PT,OT,ST数についてみると、常勤換算人数では「0人」(52.6%)が最も多かった。平均値は、常勤換算人数で0.56人、常勤実人数では0.54人、非常勤実人数では0.75人であった。

図表 18 職員数 (PT,OT,ST数)

	合計	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均値	標準偏差
常勤換算人数 合計	763	401 52.6%	269 35.3%	35 4.6%	32 4.2%	26 3.4%	0.56	1.20
常勤実人数 合計	763	475 62.3%	96 12.6%	37 4.8%	40 5.2%	115 15.1%	0.54	1.26
非常勤実人数 合計	763	453 59.4%	124 16.3%	59 7.7%	62 8.1%	65 8.5%	0.75	1.55

- ・ その他職員数についてみると、平均値は常勤実人数では0.72人、非常勤実人数では0.72人であった。

図表 19 職員数 (その他職員数)

	合計	0人	1人	2人	3人以上	無回答	平均値	標準偏差
常勤実人数 合計	763	178 23.3%	246 32.2%	14 1.8%	12 1.6%	313 41.0%	0.72	0.91
非常勤実人数 合計	763	193 25.3%	196 25.7%	40 5.2%	7 0.9%	327 42.9%	0.72	1.11

- ・ 看護職員とPT,OT,STを合算した常勤換算人数は以下の通りであった。

図表 20 職員数 (常勤換算人数:看護職員数+PT,OT,ST数)

	合計	3人未満	3～5人未満	5～10人未満	10人以上	無回答	平均値	標準偏差
合計	763	95 12.5%	284 37.2%	281 36.8%	61 8.0%	42 5.5%	5.65	3.06

- ・ 訪問看護利用者数（医療保険）についてみると、「10～20 人未満」（34.2%）が最も多く、平均は 14.98 人であった。うち複数回訪問人数、13 日／月訪問人数の平均は、それぞれ 1.71 人、2.21 人であった。
- ・ 延べ訪問回数（医療保険）は「50 回～100 回未満」（30.9%）が最も多く、平均は 119.93 回であった。

図表 2 1 訪問看護利用者数と延訪問回数（医療保険）

利用者数 (医療保険)	合計	5 人 未 満	満 5 ～ 1 0 人 未 満	未 1 満 0 ～ 2 0 人 未 満	2 0 人 以 上	無 回 答	平 均 値	標 準 偏 差
合 計	763	110 14.4%	191 25.0%	261 34.2%	197 25.8%	4 0.5%	14.98	12.82
うち1日複数回訪問人数 (医療保険)	合計	0 人	1 人	2 人	3 人 以 上	無 回 答	平 均 値	標 準 偏 差
合 計	763	288 37.7%	166 21.8%	107 14.0%	158 20.7%	44 5.8%	1.71	2.89
うち13日／月以上訪問人数 (医療保険)	合計	0 人	1 人	2 人	3 人 以 上	無 回 答	平 均 値	標 準 偏 差
合 計	763	221 29.0%	157 20.6%	111 14.5%	226 29.6%	48 6.3%	2.21	3.41
延訪問回数 (医療保険)	合計	5 0 回 未 満	回 5 未 0 ～ 1 0 回 未 満	1 1 5 0 0 0 回 5 未 満	1 5 0 回 以 上	無 回 答	平 均 値	標 準 偏 差
合 計	763	167 21.9%	199 26.1%	117 15.3%	189 24.8%	91 11.9%	119.93	103.99

- ・ 訪問看護利用者数（介護保険）についてみると、「20～50 人未満」（42.6%）が最も多く、平均は 54.44 人であった。うち複数回訪問人数平均は、それぞれ 1.22 人であった。
- ・ 延べ訪問回数（介護保険）は「300 回以上」（35.1%）が最も多く、平均は 301.81 回であった。

図表 2 2 訪問看護利用者数と延訪問回数（介護保険）

利用者数(介護保険)	合計	2 0 人 未 満	未 2 満 0 ～ 5 0 人 未 満	人 5 未 0 ～ 満 5 0 人 以 上	1 0 人 以 上	無 回 答	平 均 値	標 準 偏 差
合 計	763	74 9.7%	325 42.6%	290 38.0%	66 8.7%	8 1.0%	54.44	34.86
うち1日複数回訪問人数 (介護保険)	合計	0 人	1 人	2 人	3 人 以 上	無 回 答	平 均 値	標 準 偏 差
合 計	763	398 52.2%	143 18.7%	62 8.1%	107 14.0%	53 6.9%	1.22	2.40
延訪問回数 (介護保険)	合計	1 0 0 回 未 満	2 1 0 0 0 0 回 5 未 満	3 2 0 0 0 0 回 5 未 満	3 0 0 回 以 上	無 回 答	平 均 値	標 準 偏 差
合 計	763	44 5.8%	165 21.6%	187 24.5%	268 35.1%	99 13.0%	301.81	183.59

- ・ 訪問看護利用者数全体（医療保険と介護保険の合計）についてみると、「50～100 人未満」（47.1%）が最も多かった。

図表 2 3 訪問看護利用者数（医療＋介護）

	合計	20人未満	20～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答
合計	763	36 4.7%	225 29.5%	359 47.1%	135 17.7%	8 1.0%

- ・ 延訪問回数全体（医療保険と介護保険の合計）についてみると、「300～500 回未満」（29.4%）が最も多かった。

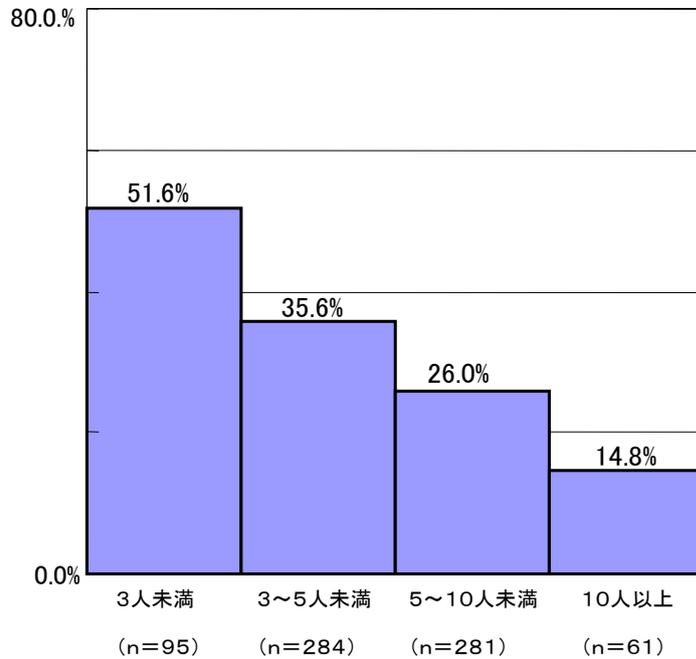
図表 2 4 延訪問回数（医療＋介護）

	合計	200回未満	200～300回未満	300～500回未満	500回以上	無回答
合計	763	95 12.5%	148 19.4%	224 29.4%	196 25.7%	100 13.1%

(2) 事業規模別の分析

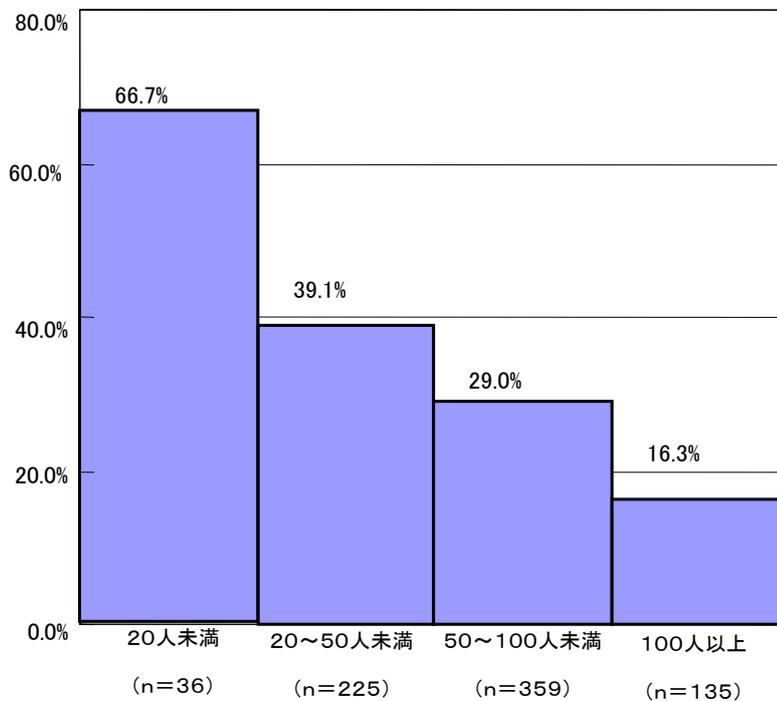
- ・ 職員数が少ないステーションほど、赤字の割合が高くなっている。

図表 25 職員数別赤字ステーションの割合



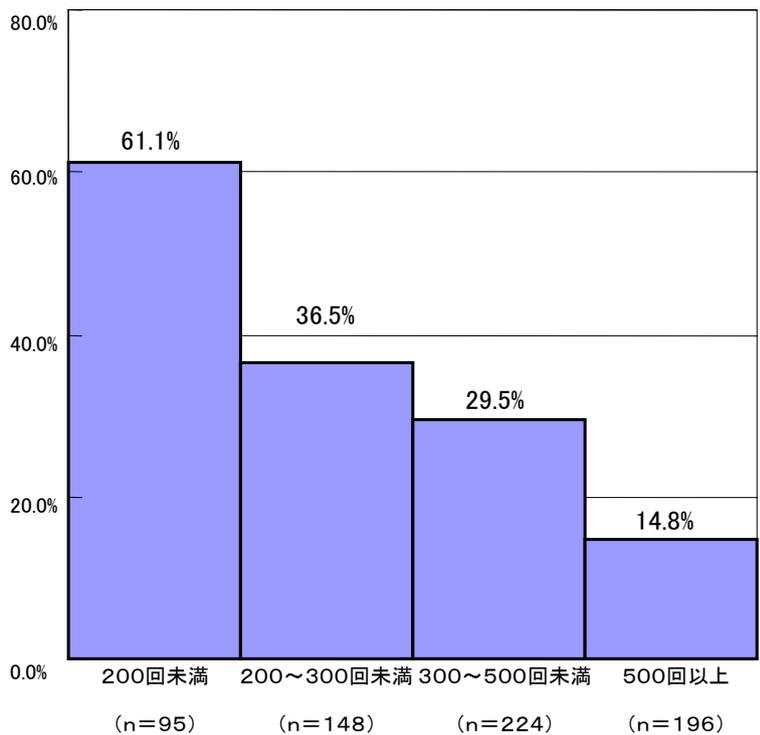
- ・ 利用者数が少ないステーションほど、赤字の割合が高くなっている。

図表 26 利用者数（医療＋介護）別 赤字ステーション割合



- ・ 延訪問回数が少ないステーションほど、赤字の割合が高くなっている。

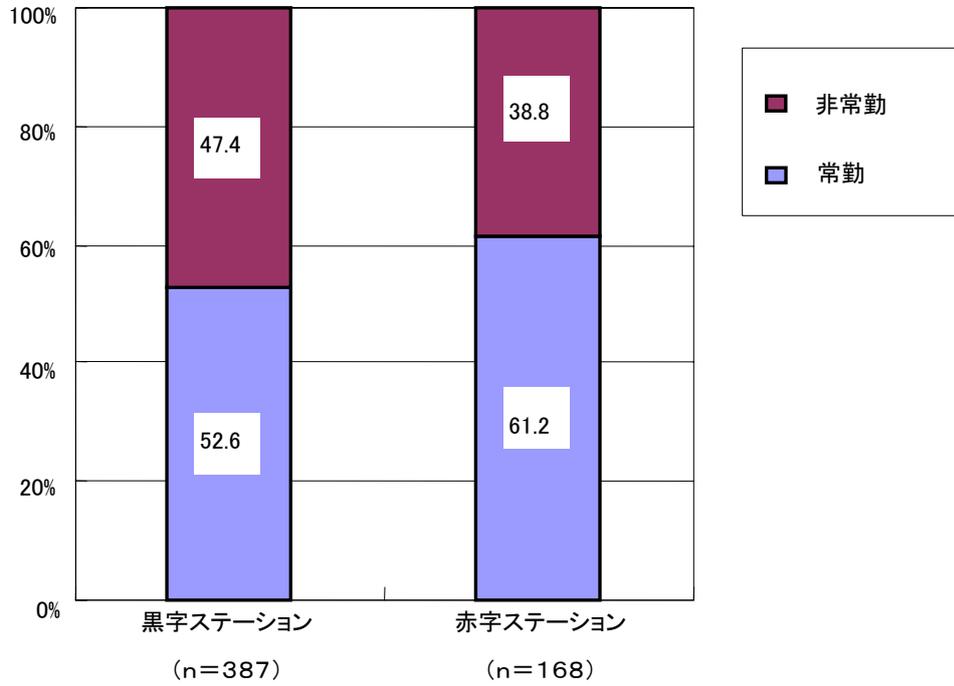
図表 27 延訪問回数（医療＋介護）別 赤字ステーション割合



(3) 黒字／赤字ステーション別の分析

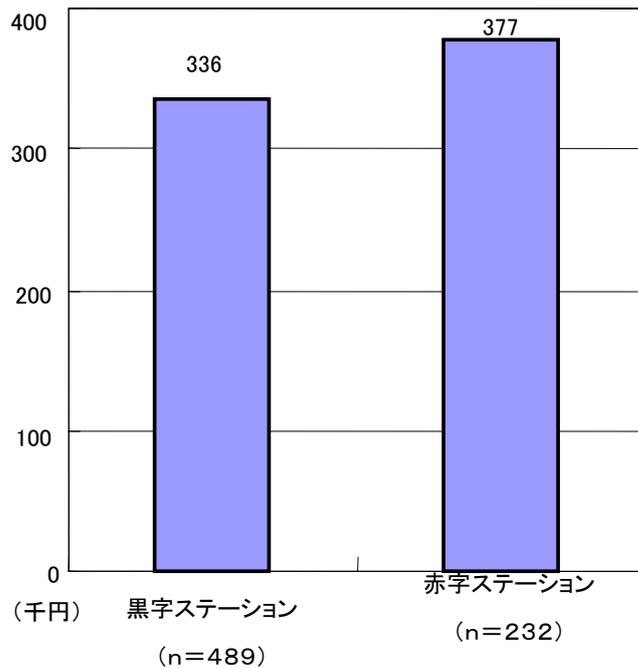
- 黒字のステーションは、赤字のステーションに比べて、非常勤職員の割合が高い。

図表 28 黒字／赤字ステーション別 常勤職員の割合



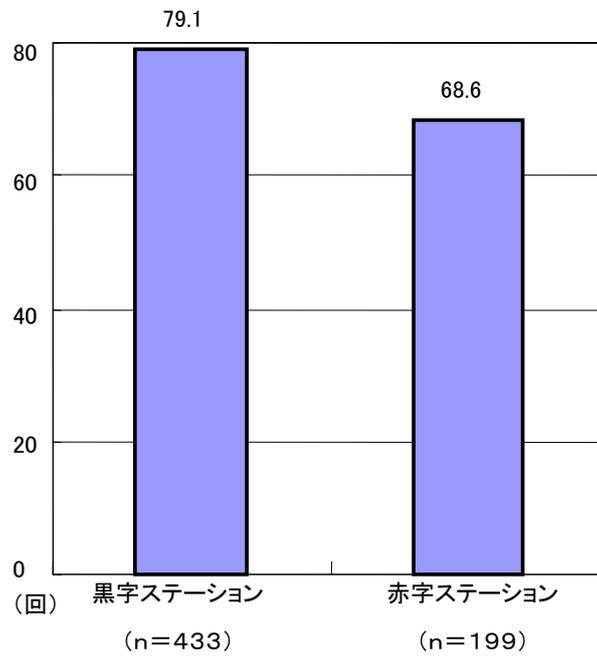
- 黒字のステーションは、赤字のステーションに比べて、職員1人あたり給与費が低い。

図表 29 黒字／赤字ステーション別 職員1人あたり給与費
(賞与、法定福利費、退職給与引当金等除く)



- ・ 黒字のステーションは、赤字のステーションに比べて、職員1人1ヶ月あたりの訪問回数が多い。

図表 30 黒字／赤字ステーション別 職員1人1ヶ月あたりの訪問回数（常勤換算）



6. 結論

(1) 訪問看護ステーションの収益および費用の構造について

本研究より、以下のことが明らかになった。

- 収益は、医療保険が3割、介護保険が7割程度を占める。
- 費用は、給与費が80.6%、経費が12.1%と、給与費が8割を占め、費用のほとんどが人件費の業態である。
- 事業損益（2007年3月分）が赤字のステーションが全体の31.6%である。

(2) 黒字／赤字ステーション別の経営状況について

本研究より、以下のことが明らかになった。

- 小規模なステーション（職員数が少ない、利用者数が少ない、延訪問回数が少ない）ほど、赤字の割合が高くなっている。
- 黒字の事業所は、非常勤職員を多く雇用し、職員1人あたり給与費を下げ、職員1人あたり訪問回数を多くして、収支を黒字にしている状況がみられる。

(3) 経営改善の方向性について

職員数や利用者数、延訪問回数などの事業規模が小さい事業所ほど赤字の傾向にあり、安定的な事業運営のためには事業規模を大きくする必要があるといえる。また、事業規模が小さい事業所ではマンパワー不足で新規利用者の受け入れが困難になる問題も発生しやすい。そのため、事業所の経営および利用者への安定的なサービス提供の両面で事業規模の拡大が重要である。

しかし、事業規模が大きい事業所は、赤字の傾向にあるものの、非常勤職員の割合が高く、職員1人あたり給与費が低い傾向にあり、サービスの質の確保および人材定着のためには、常勤職員率を上げ、適正な給与を支払うことが重要である。

そのため、事業規模を拡大し、さらに常勤職員を雇用して十分な給与を支払える経営が必要であり、各事業所の更なる経営努力が必要である。しかし、各事業所の経営努力には限界があり、現在の訪問看護において報酬上評価されていない内容が多いことを踏まえると、適切な報酬設定が必要であるだろう。

訪問看護ステーション経営概況緊急調査（平成19年3月の状況）

調 査 要 綱

回答方法

- ・ 調査票はA4用紙で1枚です。
- ・ 「①経営状況」の科目の内訳は下記を参照し、平成19年3月の1ヶ月間の状況を回答してください。金額の単位は「円」としてください。H19年3月（1ヶ月分）の算出が困難な場合は、1年分を12で除した数値をご記入ください。

	科目	内訳
I. 収益	1.療養費収益	老人訪問看護療養費・利用料、訪問看護療養費・利用料、医療機関からの支払い、その他利用料による収益
	2.介護報酬収益	訪問看護の保険給付金、利用者負担分
	3.保険外事業収益計	訪問看護の利用料収益(通常の事業実施地域以外の交通費等)、その他の利用料収益、その他の事業収益 ※ 老人保健査定減、健康保険等査定減、介護報酬査定減は差し引いて記入
II. 費用	4.給与費	通勤手当、賞与、退職給付引当金、法定福利費を含めた1年分を12で除した数値を記入 ※ケアマネ等を兼任している職員は、訪問看護への従事時間で按分してください
	5.材料費	訪問看護材料費・訪問看護消耗器具備品費、医薬品費、その他の材料費
	6.経費	福利厚生費、旅費交通費、職員被服費、通信費、消耗品費、消耗器具備品費、車両費、会議費、光熱水費、修繕費、賃借料、保険料、交際費、諸会費、租税公課、徴収不能損失、雑費
	7.委託費	洗濯委託費、清掃委託費、各種器械保守委託費、事務委託費、その他の委託費
	8.研究・研修費	研究や研修等に係る費用
	9.減価償却費	建物および建物付属設備減価償却費、車両船舶設備減価償却費、その他の減価償却費
	10.本部費	本部に係る費用
III.事業外収益	受け取り利息・配当金、その他の医業・介護外収益	
IV.事業外費用	支払利息(短期・長期借入金支払利息)、その他の事業外費用	
V.特別損益計	特別利益(補助金・負担金)、特別損失の合計	

- ・ ②～⑤については、あてはまる番号を○（マル）で囲んでください。また、「あり」「算定あり」「連携あり」等を選択した場合には、（ ）内に具体的な人数、回数等をご記入ください。
- ・ （ ）内に入る数値がない場合には、「0（ゼロ）」を記入してください。

調査期間

- ・ 調査票にご記入の上、FAXにて6月4日（土）までにご返送をお願い致します。

【照会先】 （社）全国訪問看護事業協会 担当：木全（きまた）
 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-3-12 壺丁目参番館302
 TEL 03-3351-5898 FAX 03-3351-5938

訪問看護ステーション経営概況緊急調査 報告書

平成 20 年 3 月

発行・編集 社団法人 全国訪問看護事業協会

〒160-0022

東京都新宿区新宿 1-3-12 壺丁目参番館 302

TEL 03-3351-5898 FAX 03-3351-5938

本書の一部または全部を許可なく複写・複製することは著作権・出版権の侵害になりますのでご注意ください。